

ESD (Education for Sustainable Development) に関する教員研修の現状と課題

福島 嵐¹⁾ 中山節子²⁾*

¹⁾千葉市立蘇我小学校 ²⁾千葉大学教育学部

Current Status and Future Challenges for Teacher Training for ESD

FUKUSHIMA Ran¹⁾ NAKAYAMA Setsuko²⁾

¹⁾Soga elementary school, Chiba city ²⁾Faculty of Education, Chiba University

本稿の目的は、ESD (Education for Sustainable Development) に関する教員研修がどれだけ実施されているかを可能な限りにおいて収集及び分析し、全国的な実施状況を明らかにすることである。大学等で行われている教員免許状更新講習も調査対象とした。ESDの研修の内容は、地域性がキーワードとなっているものも多く、ユネスコスクールや大学、NPOなどが連携して取り組んでいる事例も多くあった。ESD研修の導入には、各地域での取り組みを中核として、人材やネットワークを活用し、取り組みを広げることが重要である。また、研修の環境整備には、教育委員会内にESD担当者がいること、都道府県教育振興計画にESDを盛り込むことも必要となる。教員免許状更新講習におけるESDに関する講習数はここ近年増加しており、ESDの内容、指導方法、学校運営・学校づくり、地域性の内容に整理できる。必修領域においてESD講習を位置づけることが望ましい。

キーワード：ESD (Education for Sustainable Development) 教員研修 (Teacher training for ESD)

1. 研究の背景と目的

2005年から世界的な運動として始まった「国連持続可能な開発のための教育の10年 (The UN Decade of Education for Sustainable Development)」(以下「ESDの10年」とする。)が、2014年で最終年を迎え、「ESDの10年」の到達点や今後の展望が明らかとなった。とりわけ、ESDの活動の継続のために、連携体制や、評価の指標、教員研修・教員研修の充実の必要性が示されている。これまでも、ボン宣言や「ESDの10年」中間年レビュー、また国立教育政策研究所により教員研修の必要性は示されてきた。

具体的には、ボン宣言においては、実践レベルでの行動の呼びかけとして、ESDを教員養成や教員研修に組み込むための教育プログラム等の再構築や、研究・評価などの国家レベルでのESD指標の確立、市民社会・行政・民間企業やNGO等との連携の強化、「ESDの10年」終了後も取り組みが継続されるための制度的なメカニズムの構築が示された。

また、「ESDの10年」中間年レビューにおいては、中間年までの取り組みの結果を踏まえ、今後の取り組みに関する展望が示された。カリキュラム・教育・学習のあらたな方向づけとして、単にトピックに関する知識の移転に焦点を当てる教育とは対照的に、新しい学習プロセスおよび教育上の方法論を重視し、そのような学習に関わる研究開発に諸機関が関わるべきであることが示されている。また、能力開発の展望として、ESD関連の職能開発の重要性 (ESD教員養成コース、地域実践に向けた

遠隔学習コース、校長・管理職向け研修コース、政策策定者向けESDコース、企業・産業のリーダー研修などの設計と実施)が、研究・モニタリング・評価の展望として、ESDの学習者や社会への貢献を評価する研究の強化などが示されている。この中間レビューに対しては、日本は「ESDの10年」開始の2005年以前から持続可能性に関する教育活動に取り組み、ESD実施モデルを示すことに貢献している点が評価される一方で、ミレニアム開発目標に対する配慮を欠いており、日本流の持続可能性に焦点を絞すぎていること、開発教育等の分野でのESDの広がりが見られるものの、消費や、ライフスタイルの選択の視点からの取り組みが希薄であるなどの課題も指摘してされている (佐藤, 2009)。さらに、国立教育政策研究所は、「学校における持続可能な発展のための教育 (ESD) に関する研究」の最終報告書 (2012) をまとめ、日本における教員研修の内容的充実と制度の構築の必要性について言及している。

ESDの教員研修に関する研究は、教員養成のカリキュラム開発や、授業づくりの教材開発、運営体制の確立といった視点から進められており、大学の教員養成機関における取組として、川田 (2011) や伊藤ら (2014) の研究がある。また、市町村等の教育委員会が主体となっているものとして、多摩市が実施している研修があり (魚山ら, 2012)、中谷 (2012) は教育委員会の立場から、多摩市の研修の成果について、ESDが目指す人材を多摩市がどうとらえるのかについて議論を重ねることで理解を得られたこと、具体的な実践を通して教員の意欲の向上が見られたこと、多摩市について理解することへ教員の関心が高まったこと、ESDで大切にしたいつながりや授業の手法を共有できたこと、地域の市民団体との連携

の土台を構築したこと、研修の成果を校内へ還元した学校が増えたことと示している。

また、各学校レベルの教員研修は、国立教育政策研究所は、「学校における持続可能な発展のための教育(ESD)に関する研究」の最終報告書(2012)に先進事例を見ることもできる¹⁾。日本において、公教育におけるESD実践や実践のための教員研修の充実が求められている一方で、未だそのような研修は充実しているとは言えず、研修の普及に関するデータは部分的には示されていても、総括的には把握されていない。

本稿の目的は、各都道府県教育委員会において、ESDに関する研修がどれだけ実施されているかを可能な限りにおいて収集、分析し、ESD研修の全国的な実施状況を明らかにする。また、教育委員会以外の組織・団体が行っている研修についても収集を試みる。さらに、国の国公立・私立、大学・短期大学で行われている教員免許状更新講習も調査対象とする。教員免許状更新対象者がESDに関する講習を受講した場合には、ESDに関する教員研修の一環として捉えることができると考え、講習の数や内容の特徴を把握することとした。

2. 研究方法

各都道府県教育委員会のESD研修実施状況については、以下の方法により把握を試みた。まず、各都道府県教育委員会ホームページのサイト内検索を利用し、「ESD 研修」というキーワードを用い、情報があるか検索し、各都道府県教育センターの「研修講座一覧」内に「ESD」というキーワードが入った講座について調査した²⁾。次に、教育委員会や教育センター以外の団体が運営している研修について把握した。検索エンジンのGoogleを利用し、「各都道府県名 ESD 研修」、「各都道府県名 ユネスコ協会 研修会」、「各都道府県名 ユネスコスクール 研修会」というキーワードで検索を行った。なお、千葉県の状況については、インタビューを実施した。

大学で行われている免許状認定講習の調査方法は、文部科学省ホームページで公開されている免許状更新講習一覧のデータ³⁾において講習名や内容に「ESD」というキーワードが含まれているものを抽出した。さらに、検索エンジンGoogleを用いてにおいて、免許更新講習でESDを扱っているものがあるかを調査した。調査対象としたのは平成23年度から26年度までの4年間について、必修領域、選択領域共に調査した。

ここでは調査した。いずれも調査の実施時期は平成26年6-7月である。

3. 結果

(1) 各都道府県におけるESD研修及びESD活動の実施状況

それぞれの実施状況を九つ(北海道・東北、関東、甲信越、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州・沖縄)に分け、その特徴を整理した。

1) 北海道・東北地方(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)

北海道・東北地方の特徴は、県教育委員会ホームページでは告知が少ないが、ユネスコ協会やユネスコスクール、大学と連携した研修を実施しているという点があげられる。また、内容は豊かな自然を生かした環境教育に力が入れている。東北地方では「東北環境パートナーシップオフィス(東北EPO⁴⁾)」が環境省と連携した取り組みを実施している。環境教育以外の視点でESDを実施している事例としては、岩手県が「岩手県高校ユネスコ研究大会」を実施し、高校生のユネスコ活動として人権や多文化共生、復興というテーマを扱っている。また、青森県では社会教育の中にESDの研修の必要性が示されている。

取組の形態は、ユネスコ関係では北海道において知床ユネスコ協会が研修を実施、岩手県において高校ユネスコ研究大会が開催されている。大学関係では、北海道教育大学釧路校が「ESDプランナー」という講座を開催し、学生や市民に資格を発行している。

市教育委員会レベルでは、気仙沼市での取り組みが盛んである。気仙沼市では市教育委員会と宮城教育大学が連携し「気仙沼ESD/ユネスコスクール研修会」を実施している。

2) 関東地方(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川)

関東では、他の地方と比較して地方としての連携した取り組みは実施されておらず、各県や市、学校単位での活動が目立っている。茨城県では、JICA筑波、常磐大学、茨城大学と県内の学校が連携し、ESDの実践を検討する場となっている「ESD実践研究会」、埼玉県「持続可能な開発のための教育の10年さいたま」、神奈川県JICA横浜と開発教育協会による開発教育に関するセミナーが挙げられる。

また、東京都では、都教育委員会のホームページではESD研修についての情報は得られなかったが、ESDに市を挙げて取り組んでいる多摩市において、多摩市教育委員会が独自の研修を実施している。教育委員会が研修を運営している例は多くないため、先進的事例と言える。その他、ESD研究に取り組んでいる江東区立東雲小学校、江東区立八名川小学校では校内研修を実施している。

千葉県では、県教育委員会のホームページでは研修についての情報が得られなかった。県内のユネスコスクールの数は全国に比べて多く、特に高校の数が多いことと、市川市の小学校が多いことが特徴であり、市川市ユネスコ協会と地域の学校の連携した取り組みや、千葉ユネスコ協会による県内のユネスコスクールの高校を対象にした研修会など、ユネスコ協会とユネスコスクールによる取り組みが行われている。研修の運営主体となっているのは、千葉ユネスコ協会や市川市ユネスコ協会を中心とした千葉県内のユネスコ協会の委員である。ユネスコ協会ではユネスコスクールに登録する際の申請に関する支援を行っている(表1)。千葉県においては、ユネスコスクールの活動や支援が活発であり、ユネスコスクール向けの研修は今後も継続されていくと考えられるだろう⁵⁾。

表1 千葉県におけるESD研修実施状況

研修名	日時	主体	対象	プログラムの概要
第3回小・中学校ユネスコスクール研修会	H25年11月21日 15時～17時	千葉県ユネスコ協会連絡協議会	ユネスコスクール教員, ユネスコ協会会員, 教職員, 教育委員会	【実践の検討】 8校のユネスコスクールの実践について検討する。コーディネーターはユネスコ協会の委員が担当。 【寺子屋運動に関するワークショップ】 書き損じはがきの収集について、ユネスコ協会による実践の提案。
第4回幼稚園・小・中学校ユネスコスクール研修会	H26年11月22日 10時～12時	千葉県ユネスコ協会連絡協議会	ユネスコスクール教員, ユネスコ協会会員, 教職員, 教育委員会	【実践の検討】 幼・小・中学校ユネスコスクール教員の実践の検討 【ESDパスポートの案内】 ユネスコ協会員による、ESDパスポートについての説明
第4回高等学校ユネスコスクール研修会	H26年8月26日 9時～17時	千葉県ユネスコ協会連絡協議会 千葉県高等学校ユネスコスクール連絡協議会	ユネスコ協会会員, ユネスコスクール教員, 教育関係者, 一般	【講演】 文科省国際統括官補佐, 国連大学サステナビリティ研究所講師による講演。 ESD10年の世界大会に向けた準備 【シンポジウム】 進行を千葉ユネスコ協会, スピーカーは国立教育政策研究所, 日本ユネスコ協会, 五井平和財団, 千葉県高校教諭の4名が担当。 【生徒研修】 世界大会参加生徒4名によるシンポジウム, ユネスコスクール高校生によるワークショップ

3) 甲信越地方 (山梨, 長野, 新潟)

山梨県では、研修についての情報は得られなかった。

長野県では、教育委員会ホームページ等での情報は得られなかったが、飯田市で公民館活動による住民自治の活発化が図られており、公民館を中心としたESDに取り組んでいることが分かった。飯田市で開かれた研究会には教員や全国の自治体の職員が参加しており、教員や学校の関わりは明らかにならなかったが、この活動の中にESDが含まれている。

新潟県では、県教育委員会ホームページに載っていた文書に「自然に恵まれていることから環境教育を中核としたESDに取り組む」と明記されており、「環境リーダー養成講座」を実施していることがわかった。ここではさまざまな所属の講師が講座を担当している。講師を担当したのは県教育委員会、上越教育大学、妙高市内の小中学校、新潟地球温暖化防止活動推進センター、新潟県立大学、新潟大学、上越環境科学センター、長岡市トキ分散飼育センター、地域NPO等である。内容は新潟県の環境についての基礎知識や環境教育プログラム作成の技能講座、トキの保護についての学習会であった。

4) 北陸地方 (富山, 石川, 福井)

北陸地方の富山県、石川県、福井県は、学校や地域の市民団体等が参加する活動報告会では各県から参加者があるなど、協同してESDに取り組んでいる。それぞれの県教育委員会ホームページでは教員研修の情報は得られなかったが、シンポジウムや実践報告会などは盛んに行われている。

富山県では、富山ユネスコ協会が学校の校内研修での講師を担当している。また教育委員会では、富山市教育委員会が富山ESD講座運営委員会を設置し、ESDに関する窓口になっている。

石川県には全国的に見て多数のユネスコスクールを持つ地域である金沢市があり、ESDが活発に行われている。ESDに限らず県内の教育交流のため、大学、高等学校、行政、商工会などの経済団体が所属する「大学コン

ソーシウム石川」という機関が在籍している。北陸地域でのシンポジウムの主催団体になるなど、ESDにおいても大きな役割を担っている。

福井県では、ESDの研修について県教育委員会ホームページでは情報が得られなかったが、勝山市では市教育委員会と、福井大学が協力してESDの活動を積極的に実施する動きがある。

5) 中部地方 (岐阜, 静岡, 愛知, 三重)

中部地方にはRCE⁶⁾である「中部ESD拠点」がある。中部ESD拠点は、愛知・岐阜・三重の3県にまたがる伊勢・三河湾流域圏を活動対象地域とし、75の団体(教育機関、行政機関、企業、NGO/NPO)から構成され、協働してESDを推進している。

静岡県では、県教育委員会ホームページから研修に関する情報は得られなかったが、静岡大学が2013年にASP UnivNet⁷⁾に加盟し、教員養成機関としてのESDの取り組みやユネスコスクール支援の活動を行っている。インドネシア教育大学との共同プロジェクトとして、「多文化共生」について中学生と一緒に考える授業(介護労働者の国際移動、都市と農村の格差など)を作成、実践を行ったほか、インドネシア教育大学とともに教員養成のカリキュラムにESD関連科目を導入するための準備をしている。

岐阜県では、教育ビジョン検討会で「教育理念等へのESDの理念の反映についての提案」が話し合われ、研修の充実について意見が出たことが示されているが、実際の研修の情報については得られなかった。岐阜大学サークル「ESDクオリア」と地域団体は地域の子どもと共に環境保全活動、自然体験などを行っている。中部ESD拠点の中の岐阜地域として活動している。中部地域のESD活動が活発であることや活動の元となる体制が構築されていることがうかがえる。

愛知県は、名古屋市が平成26年のESDユネスコ世界会議の開催地となっており、ESDが盛んな地域の一つである。県教育委員会のホームページで研修についての情

報は得られなかったが、県総合教育センターで研修モデル開発が研究として行われている（愛知県総合教育センター、2013）ことから教員研修が実施されていることがわかる。RCEである中部ESD拠点や愛知教育大学、愛知県教育センターなど、ESDを実践している機関が多くあることが特徴である。

三重県では、研修についての情報は県教育委員会ホームページ上では得られなかった。三重大学がユネスコスクールに加盟し、産官学民の協働体「三重ブランドのユネスコスクールコンソーシアム」構築の活動に取り組み、最終年を平成28年としている。また、2014年11月名古屋と岡山での世界会議と同時期に「ESD in 三重」が行われ、その中で三重大学ユネスコスクール研修会・シンポジウムを開いている。

6) 近畿地方（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）

近畿地方では、滋賀県と兵庫県が環境教育の中でESDに取り組んでいる。両県とも研修についての情報は得られなかったが、滋賀県ではESDの「つながり」の視点を環境教育に取り入れることを県教育委員会が提示していることが確認でき、兵庫県では西宮市の「環境学習都市・にのみや」を掲げた取り組み、豊岡市のコウノトリを題材にした学習が展開されているという情報が得られ、環境教育の一部として実践されていることが分かった。

京都府では、研修についての情報は得られなかったが、京都大学においてサステナビリティ学を学ぶ講座「高等教育における『持続可能な開発のための教育（ESD）』イニシアティブ」が開講されていた。

大阪府では、教育委員会ホームページ等で研修についての情報は得られなかったが、2013年に堺市で行われたユネスコスクール交流会を高校生が運営するなど、高校でのユネスコ活動が特徴である。高校生が運営を行うために、大阪府立大学や、高校在学中に活動に参加しており現在は大学生となったメンバーが支援をしている。NPO法人 関西国際交流団体協議会が、2014年8月に「ESD実践による人材育成セミナー」を実施し、ESDについての講演や高校でのESDパスポートやボランティア、ユネスコ活動に関する実践紹介を行ったことが報告されている。大阪府では、ユネスコスクール、特に高校でのESD活動が特徴である。

奈良県と和歌山県では、研修が実施されていることが、国立教育政策研究所の報告書からわかる。奈良県の研修は地域性を生かした世界遺産に関連した内容である。また、奈良教育大学が二つのESDプロジェクトを実施しており、平成26年度は月に数回の公開講座を開いている。平成26年度に認定されたコンソーシアムの一つとして「グローバル人材育成を見据えたESDコンソーシアムの構築とユネスコスクール間交流によるESDの推進」という事業に取り組んでいる。

和歌山県教育センター学びの丘で開発・開講されている研修講座は、平成22年度には研修講師の育成、環境教育に関する研修、平成23年度からは「ふるさと教育からはじめるESD」という取り組みとなっている。教育センターが研修の開発を研究しているという点が和歌山県の特徴である。

7) 中国地方（鳥取、島根、岡山、広島、山口）

中国地方は、ESDに積極的に取り組んでいる地域の一つであり、各県において取り組みが実施されている。

鳥取県では、県教育委員会ホームページ上では情報が得られなかったが、平成24年8月25日（土）に鳥取県教育センターにて教育セミナー「鳥取発 学校における持続可能な発展のための教育」が実施され、ESDの概念についてとESDに視点を置いた授業改善について講演が行われた。

島根県では県教育センターの新任職員研修の実施要項に「持続可能な開発のための教育（ESD）」の文言が示され、初任者研修においてESDが取り上げられている。また、平成22年度にユネスコスクール研修会in島根を実施している。

岡山県は、平成26年のESDユネスコ世界会議の開催地であり、活動が盛んな県の一つである。国立教育政策研究所の報告書では、岡山ユネスコ協会が倉敷市の初任者研修でESDを扱っていることが報告されている。県教育委員会の研修の中では、平成26年度は「環境学習研修講座」が開講され、ESD世界大会を見学やESDについての講義を受ける内容となっている。岡山大学はASP UnivNetに加盟し、岡山市との協力の下で「ESD推進手法検討専門部会」を設置、岡山市内の小中学校を対象にESDカリキュラム開発等を進めている。また、教養科目シラバスに「ESD関連科目」を明記し、大学全体でESDに取り組んでいる。その他、多くのNPOや市民団体がESDに関わっている。

広島県教育委員会では、国際理解教育の分野でESDを扱った講座を開講したことが報告されており、内容は平成24年度は参加型学習の手法など、平成25年度は教科横断や「関わり」「つながり」を意識した授業づくりについてであった。また、ユネスコ協会・ユネスコスクールの活動が活発であることが広島県の特徴である。県内のユネスコ協会をつなぐ「広島県ユネスコ連絡協議会」が、「ユネスコスクール連絡協議会」を組織し、平成25年度から講義や実践発表などのユネスコスクール研究会を開始しており、平成26年度からは広島県ESD大賞の募集と表彰が行われている。事務局を広島市立大学が担当している。

山口県では、県教育委員会や教育センターホームページから公的な教員研修に関する情報は得られなかった。

8) 四国地方（徳島、香川、愛媛、高知）

四国地方には、四国EPOがあり、平成26年度2月に「四国ESDシンポジウム」を実施するなど、四国全体としての取り組みが行われている。

徳島県では、県教育委員会ホームページで講演会「ESDの視点とユネスコスクールの展開～私たちが取り組む学社融合 体験型 ふるさとの川観察学習会～」が確認できた。県教育センターホームページでは、鳴門教育大学において国際理解教育の分野での研修が実施されていることがわかった。これは教職員が自由に参加可能な研修である。平成25年度のタイトルは「ESDとしての国際理解教育」で、平成26年は「国際理解教育入門」となっている。ユネスコスクール関係では、鳴門教育大学教員教育国際協力センターホームページにおいて、ユネ

スコスクール関係のシンポジウムやセミナーの告知や報告が確認できた。また、徳島県藍住町では町内の四つの小学校が全てユネスコスクールに加盟し、積極的に取り組んでいる。鳴門教育大学での研修は、国際理解に関する内容であったが、小学校での実践は徳島の文化である阿波踊りや藍染めなどの地域の文化に関する内容を中心としている。

香川県と高知県では、県教育委員会などのホームページから公的な研修についての情報は得られなかったが、四国EPOが、各県で実施している環境教育活動の情報は得られた。

愛媛県では、県教育委員会などのホームページから公的な研修についての情報は得られなかった。ユネスコスクール関係では、平成22年度に「ユネスコスクール研修会in愛媛」が開催されている。また、愛媛県立新居浜高校ユネスコ部が「地域活性化プロジェクト」においてESDに取り組んでおり、ユネスコスクール各校でESDが取り組まれている様子がうかがえる。

9) 九州沖縄地方（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

福岡県では、特に活発に活動している地域として大牟田市があり、市にあるすべての小・中・特別支援学校が一斉にユネスコスクールに加盟した地域である。大牟田市教育委員会を中心としたコンソーシアムがESDに取り組んでいる。活動は福岡教育大学がサポートしている。

佐賀県では、ユネスコスクールを支援していることや国内にあるRCEの一つである「北九州ESD協議会」のホームページにおいて、環境教育に関するシンポジウムを実施したことが報告されている。長崎県では県教育委員会のホームページで環境教育の充実に向けて研修の充実を図ることが明記されていることが確認できたが、実際の研修の情報については把握できなかった。熊本県では、県教育委員会ホームページ等から研修に関する情報は得られなかった。大分県では2011年にユネスコスクール研修会 in大分（別府市）が開催されている。宮崎県では平成26年度に県内初のユネスコスクールが認定された。同年に「第7回環境教育講演会」が行われ、ESDを先進的に実施している学校長による講演が実施されている。

鹿児島県では、環境教育の分野でESDが進められている。くすのき自然館が県内の教職員むけに自由に参加可能なESD研修会を実施している。

沖縄県では、県教育委員会ホームページで「次代を担う青少年育成推進事業」としてESDに取り組むことが示されており、80人規模のESD研修が実施予定であるとされていた。

(2) 教員免許状更新講習でのESD研修

教員免許更新講習におけるESDに関する講習は、平成23年度は13講座、24年度は18講座、25年度は25講座、26年度は26講座開講されている。地域ごとに見ると、講習数が減っている地域もあるが、それぞれの年度の講習数の合計で見ると、年々講習の数は増加していると言える（表2）。

平成23年度から26年度まで4年間について調査した結果、宮城教育大学や、上智大学、香川大学、愛媛大学、神戸国際大学が4年間継続していることが明らかとなった。

東北地方では、4年間で13講座が開講されているが、担当している大学は全て宮城教育大学であり、東北地域におけるESDの拠点となっていることがわかる。四国では、平成26年度には鳴門教育大学（徳島県）、香川大学、愛媛大学においてESDに関する講習が開講されている。

文部科学省が発表している平成26年度免許状更新講習認定大学等一覧を参考にすると、四国地域では、他地域に比べて免許更新講習認定大学が少ないが、高知県以外の各県においてESDに関する講習が開かれており、四国地域ではESDに関する講習を受けやすい環境にあると考えられる。

さらに、平成26年度開講の講習を例に取り上げて、ESDの内容、指導方法、学校運営・学校づくり、地域性の特徴と傾向を見る。

1) ESDの内容

平成26年度開講の東京福祉大学「ディベートを取り入れた授業づくり—ESD実践の視点から—」では、児童・生徒の意思決定能力、コミュニケーション能力育成のためにディベートを取り上げている。ESDで育みたい力とディベートで育成することができる力を関連させた講習である。共栄大学「持続可能な開発のための教育（ESD）—地球温暖化、生物多様性と私たちの生活—」では、小学校教諭、中学校社会科教諭、高等学校地歴公民科教諭を対象に地球温暖化と生物多様性を理解するとともに資源をめぐる格差問題と私たちの生活との関わりに関して教科教育や生徒指導の取り組みを考える内容となっている。

2) 指導方法

愛媛大学「環境教育・ESD」ではESDの理念を環境教育の中で生かす方法について学ぶ活動、授業に生かすことのできるグループワーク教材を実践しながら学ぶ活動に加えて、現在行っている既存の環境教育活動をESDの視点から捉え直す機会も設ける予定であると示されている。この講習は環境教育をテーマにしたものでありESDの要素を含んでいるが、指導法に重点を置いている。

表2 教員免許更新講習におけるESDに関する講習数

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州沖縄	通信等	計
26年度	0	3	4	4	3	4	4	3	1	26
25年度	1	4	4	3	2	3	4	3	1	25
24年度	1	4	2	1	3	2	2	2	1	18
23年度	3	2	2	1	1	0	3	0	1	13

3) 学校運営・学校づくり

宮城教育大学「国際化・多文化化に対応できる学校づくり」では、国際理解教育、小学校英語教育、国際交流、外国籍児童生徒の教育、開発教育、ESDの推進などに学校現場がどう対応していけばよいのかを考える講習内容となっている。

4) 地域性

地域の特性に関連したESD講習が実施されている。奈良教育大学「世界遺産とユネスコの教育」は、世界遺産と多くの文化財が存在する奈良県の地域特性が反映された講習である。また、琉球大学「未来をつくる力を育むESD(持続発展教育)」では沖縄をテーマにしたESDの展開の仕方について理解を深める内容である。

4. 考 察

各都道府県教育委員会が、告知または報告をしている研修は13県把握された。また研修の実施は不明であるが、教育振興計画においてESDの文言が記載されている県は6県であった。県レベルではなく市などで取り組んでいる場合には今回の調査が行き届かなかったが、公的な研修においてESDが扱われている事例は多くないと言え、研修の充実は今後の課題であると考えられる。

一方で、大学やユネスコ協会、NPO等の主導による研修や、複数の県にまたがって実施されているESD活動の事例を確認することができた。このことから、今後ESD研修を取り入れていく際には、各地域での取り組みを中核として、人材やネットワークを活用し、取り組みを広げることが可能となるだろう。また、研修環境の整備のためには、広島県の事例のように教育委員会内にESDを担当する人がいること、都道府県教育振興計画にESDを盛り込むことが必要となる。

ESDの研修の内容は、地域性がキーワードとなっているものも多く、豊かな自然を生かした北海道の事例や、奈良県での世界遺産教育でのESDなどが事例として挙げられる。住民自治という視点で以前から実施していた公民館活動に、ESDを取り入れた長野県飯田市の事例もある。地域ネットワークの有効活用もESD研修の重要な視点である。また、仙台や、金沢、岡山などユネスコスクールや大学、NPOなどが連携して取り組んでいる事例もある。

また、地域によって取り組みの内容や普及の深度には差があることから、先行事例に配慮しながら、柔軟な研修制度の配備が課題となるだろう。九州地方では、環境をテーマとした市民団体はあるが、ESDというキーワードで研修の実施状況は少ない結果となった。平成26年度のユネスコ活動補助金事業⁸⁾に福岡県大牟田市教育委員会を中心としたコンソーシアムが選出されているので、福岡県を中心に九州地域でESD活動が広まることが期待されている。

教員免許状更新講習におけるESDに関する講習数はここ近年増加しており、ESD研修を受ける場が少しずつ増加していることが明らかとなった。しかし、教員免許更新対象者向けであり継続して講習を受けることはできないため、すべての教員に対するESDに関する知識や

理解、指導力を学ぶ場が求められる。ESD研修の特徴として、ESDの内容、指導方法、学校運営・学校づくり、地域性の4視点を挙げたが、これらの内容を網羅する研修を設けるとすれば、最低12時間の講習は必要である。

また、ESDの講習は選択領域内のもののみであるため、必修領域における講習を位置づけ、全ての教員が受講できることが望ましいのではないだろうか。

註

- 1) 東京都江東区立八名川小学校、広島県立白木高等学校の校内研修、気仙沼市教員委員会、奈良市教育委員会の教員研修、和歌山県教育センターの研修講師育成、愛知総合センターの教務主任・研修主任研修など
- 2) 検索キーワードが入っていない場合でも初任者研修等の他の研修内で、ESDに関する内容が含まれている可能性があるため、実施されていないとは一概には言えない。
- 3) 文部科学省. 教員免許更新制, 講習開設状況. (http://mext.go.jp/a_menu/shotou/koushin/004/index.html/ 2014.10アクセス)
- 4) 環境パートナーシップオフィス (EPO: Environmental Partnership Office) 環境省が全国7か所、北海道(札幌)、東北(仙台)、中部(名古屋)、近畿(大阪)、中国(広島)、四国(高松)、九州(熊本)に設置した拠点で、各地のEPOはそれぞれの地域の民間団体が運営し、環境省の地方環境事務所と協働で事業を実施している。
- 5) 千葉県のESD研修の実施状況については、千葉県ユネスコ協会委員にインタビューを実施した。
- 6) RCE (Regional Centers of Expertise on ESD)。国連大学が認証する、ESDの地域での推進拠点としての地域の機関・団体のネットワーク。高等教育機関、初等中等教育機関、自治体、NGOその他の地域のESD推進者の連携機関である。2014年11月時点で世界には129、日本には6のRCEがある。日本のRCEは、仙台広域圏、横浜、中部、兵庫—神戸、岡山、北九州である。
- 7) 日本国内でユネスコスクールを支援するための大学間ネットワーク。2014年11月時点で18の大学が加盟している。加盟校は、北海道教育大学釧路校、岩手大学、東北大学大学院環境科学研究科、宮城教育大学、玉川大学教育学部、静岡大学教育学部、金沢大学、岐阜大学、愛知教育大学、中部大学、三重大学、大阪府立大学、奈良教育大学、岡山大学、広島大学大学院教育学研究科、鳴門教育大学、福岡教育大学、沖縄キリスト教学院大学・短期大学である。
- 8) 平成26年度ユネスコ活動費補助金(グローバル人材の育成に向けたESDの推進事業) 文部科学省は平成26年6月に「平成26年度ユネスコ活動費補助金(グローバル人材の育成に向けたESDの推進事業)」の対象となるコンソーシアムを発表した。このコンソーシアムとは、教育委員会及び大学等が中心となり、ユネスコスクールとともに地域でのESDの推進に取り組む機関のことである。宮城教育大学、金沢大学、三重大学、奈良教育大学、福岡県大牟田市教育委員会が中心とな

る五つのコンソーシアムが選ばれた。

引用文献

- 愛知県総合教育センター. (2013). ESDの導入による小・中・高等学校のカリキュラム改善を目指した研修プログラムの開発.
- 伊藤葉子, 中山節子. (2014). 教員養成におけるESD指導向上のための教材開発: 小学校家庭科の授業づくり. 千葉大学教育学部紀要, 62, 177-182.
- 川田力. (2011). 教員養成におけるESDプログラムに関する基礎的研究 —総合演習Bの実践を中心として—. 岡山大学教師教育開発センター紀要, 1, 47-56.
- 国立教育政策研究所 (研究代表者角谷重樹). (2012). 学校における持続可能な発展のための教育 (ESD) に関する研究 [最終報告書]. 315-347
- 中谷愛. (2012). ESD (持続発展教育) の推進に向けて実施する多摩市の教員研修: 3年間のNPOとの連携の成果と今後について. 帝京大学教職大学院年報, 3, 46-52.
- 佐藤真久. (2009). 平成21年度横浜市業務委託調査 持続可能な開発のための教育 (ESD) の国際的動向に関する調査研究.
(<http://www.yc.tcu.ac.jp/~sato-laboratory/files/3-5-2.pdf> 2015.9.15アクセス).
- 魚山秀介, 中谷愛. (2012). NPO, 教育委員会, 教職大学院の連携をふまえたESD教員研修について: 多摩市ESD教員研修を事例として. 帝京大学教職大学院年報, 3, 37-39.